

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン（以下、当ファンド）が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPORリスクマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、SOMPOアセットマネジメント株式会社が作成していますがSOMPORリスクマネジメント株式会社およびSOMPOアセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

銘柄名	業種	コメント
鹿島建設株式会社	建設業	鹿島グループは、環境への取り組みの基本として、持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の視点でとらえて達成すべき将来像を表現した「鹿島環境ビジョン：トリプルZero 2050」を策定して、活動しています。脱炭素社会に向けた「Zero Carbon」では、グループの温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）のカーボンニュートラルを目指し、建造物の計画・設計・施工・運用の各段階での排出削減やゼロエネルギービルの普及に取り組んでいます。資源循環社会に向けた「Zero Waste」では、建設廃棄物のゼロミッション化、鋼材・セメントといった主要資材での再生材利用、建造物の長寿命化に努めています。自然共生社会に向けた「Zero Impact」では、建設事業における自然・生物への影響の抑制、新たな生物多様性の創出・利用の促進を目指し、特に都市部での生物多様性の創出につながるプロジェクト等に取り組んでいます。
大和ハウス工業株式会社	建設業	大和ハウスグループは、環境長期ビジョンを「人・街・暮らしの価値共創グループとして持続可能な社会の実現を目指し、グループ、グローバル、サプライチェーンを通じて環境負荷“ゼロ”に挑戦します。」と掲げています。同ビジョンの実現に向け、3～5年ごとに環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム」を策定しており、4つの環境重点テーマ、①気候変動の緩和と適応、②自然環境との調和、③資源循環・水環境保全、④化学物質による汚染の防止を特定し、調達、事業活動、商品・サービスの3段階で活動を推進しています。なかでも特に重要な、①まちづくりにおけるCO <sub>2</sub> 、②事業活動におけるCO <sub>2</sub> 、③サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 、④森林破壊、⑤生物多様性損失、⑥資源利用・廃棄物、⑦水リスクの7つの「チャレンジ・ゼロ」目標を設定し、それぞれについて2055年または2050年のゴールと2030年のマイルストーンを明確にして取り組んでいます。
エクシオグループ株式会社	建設業	情報通信ネットワーク構築技術を基軸として、通信キャリア事業、都市インフラ事業、システムソリューション事業を展開するエクシオグループは、持続可能な社会の実現に向けて優先的に取り組むマテリアリティ（重要課題）として環境分野では「カーボンニュートラルな社会の実現」と「サーキュラーエコノミーへの貢献」を特定しています。温室効果ガス排出量について、Scope 1、2は2030年度に2020年度比42%削減、2050年度にカーボンニュートラル、Scope 3は2030年度に同25%削減を目標とし、再生可能エネルギー由来電力と低公害車の導入率100%（2025年度）を目指しています。産業廃棄物については、最終処分率の2025年度目標を2020年度比50%減とし、分別による適正管理を行って再利用・再資源化を徹底するほか、工事材料の適正量使用、納入業者への梱包材の引取要請、現場パトロールによる再資源化の取組指導等を行っています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
日揮ホールディングス株式会社	建設業	日揮グループは、人と地球の健康を追求していくことで豊かな未来を創っていく“Enhancing planetary health”をパーパス（存在意義）と定義し、これを基軸に社会価値の創造を通じて企業価値の持続的な向上を図ることを「サステナビリティ基本方針」に定めて活動しています。経営方針策定や事業活動展開の基本となる重要な要素と位置づけるマテリアリティのひとつに「環境調和型社会」を掲げ、温室効果ガス（GHG）排出量について、Scope 1、2の「2050年ネットゼロ」を宣言するとともに2030年度までに売上高当たりで2020年度比30%削減を目指し、省エネや再生可能エネルギー利用を推進することとしています。また、Scope 3の削減にも取り組み、グループが培ってきた技術力を駆使し、低・脱炭素化やグリーンエネルギー拡大といったエネルギートランジションに向けたソリューションを提供するとしています。
江崎グリコ株式会社	食品業	Glicoグループは2021年3月に、重要課題に基づいた4つの分野「気候変動への対応、温室効果ガスの削減」「持続可能な水資源の活用」「持続可能な容器包装資源の活用」「食品廃棄物の削減」について、2050年をゴールとした中長期ビジョンを設定しました。「気候変動への対応、温室効果ガスの削減」では、2050年までに、再生可能エネルギーへの切り替え等を通じ、温室効果ガス（CO2やフロンガス等）の100%削減を目指しています。また、「持続可能な水資源の活用」「持続可能な容器包装資源の活用」として、2050年までに水の使用量原単位の20%削減および水質汚染ゼロ化、プラスチックをリサイクル原料に、紙を森林認証紙にそれぞれ100%切り替えることを目指します。さらに、「食品廃棄物の削減」では、2050年までに、品質に問題がない商品のアウトレット販売を行う等により食品廃棄物を95%削減することを目指しています。
森永乳業株式会社	食品業	森永乳業グループは「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」ことを目指す企業として、持続可能な社会づくりに貢献することを「森永乳業グループ 環境方針」に掲げています。特に、気候変動問題は同社グループにとって重要な環境課題とし、CO2をはじめとする温室効果ガス排出量削減に向けて、取り組みを加速するとしています。2022年5月には、気候変動に対応するKPIを含む「サステナビリティ中長期計画2030」を公表するとともに、TCFDで推奨される4項目を開示し、2℃シナリオから1.5℃シナリオへのアップデートを検討しました。また、サプライチェーン上の酪農業におけるメタン排出の課題に対応するため、同社独自技術として、畜産バイオマス発電施設と排水処理施設を組み合わせたふん尿処理システム「MOーラグーン for Dairy」の実証実験設備について導入を進めています。
日本ハム株式会社	食品業	ニッポンハムグループは「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献することを企業理念として掲げています。2021年4月よりスタートした「中期経営計画2023」では、「たんぱく質を、もっと自由に。」を掲げる「Vision 2030」の実現に向け、事業戦略とマテリアリティの実践を通じたサステナビリティ戦略を両輪で進めることで、事業を通じた社会課題の解決に努め、持続可能な社会の形成に寄与することを目指しています。マテリアリティの1つである「持続可能な地球環境への貢献」では、バリューチェーンを通じて温室効果ガスや食品ロス、プラスチック等の課題解決に向けての取り組みを推進しています。例えば、同社グループでは、商品の容器包装等について、一部の材質をバイオマス由来のものへと切り替えを進め、従来材質に使われていた化石資源を低減し、廃棄時の処理等におけるCO2排出量の削減に取り組んでいます。
総合警備保障株式会社	サービス業	総合警備保障（ALSO K）は、地球環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、環境方針において、経営理念に基づき持続可能な社会の実現を目指すことを掲げ、環境汚染の防止（汚染物質の排出の防止・削減）と環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動問題や自然環境保護活動に取り組んでいます。気候変動対策をより一層強化するため、CO2排出量の中期目標を、2031年3月期に2013年度比26%減、長期目標を、2050年までに同80%減と数値設定しています。具体的な取り組みとして、全国に数多くの事業所・施設と業務用車両を保有していることから、電力・燃料の使用量の削減に努めています。全車両の環境対応車化を目標として、低燃費車や電動バイク等の導入を進め、また、アイドリングストップやエコドライブ、営業員の折衝先訪問ルート効率化や技術員の夜間配置人数削減による車両走行距離の短縮にも取り組んでいます。さらに、経済産業省「事業者クラス分け評価制度」では、省エネの優良事業者であるSクラスに3年連続で評価されました。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
アサヒグループホールディングス株式会社	食品業	アサヒグループは、グループ理念“Asahi Group Philosophy”の実践に向けて2022年に『中長期経営方針』を設定し、長期戦略のコンセプトとして「おいしさと楽しさで“変化するWell-being”に応え、持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げています。2023年2月に改訂した「アサヒグループ環境ビジョン2050」では、2050年における世界のありたい姿として、地球にポジティブなインパクトを与える考えを示す「プラネットポジティブ」を掲げ、豊かな自然の恵みを未来世代へつなぐことを目指すとしています。また、気候変動対応への中長期目標「アサヒカーボンゼロ」の達成に向けて、新たに2025年までにScope 1、2のCO2排出量を40%削減する目標（2019年比）を設定し、2030年までにPETボトルを100%環境配慮素材に切り替えること等を目標とした「3R+Innovation」を推進しています。
キリンホールディングス株式会社	食品業	キリングループは、長期経営構想「キリングループ・ビジョン2027（KV2027）」において、「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる」ことを目指しています。社会と価値を共創し持続的に成長するための指針として「CSVパーパス」を策定しており、「酒類メーカーとしての責任」を前提に「健康」「コミュニティ」「環境」についての指針の実現に向けて、各事業で「CSVコミットメント」に取り組んでいます。2020年には従来の環境ビジョンを見直し、社会と企業のレジリエンス強化へ向けた新たな長期戦略として「キリングループ環境ビジョン2050」を策定し、達成に向けて取り組みを進めています。また、2023年2月に第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で「特別賞」を受賞し、「TNFD LEAPアプローチ」とScience Based Targets Networkの枠組みに対応した自然資本の試行的開示を行った点等が評価されています。
J. フロントリテイリング株式会社	小売業	百貨店の「大丸」「松坂屋」やショッピングセンターの「PARCO」を全国主要都市に展開するJ. フロントリテイリングは、「エコビジョン」において、かけがえのない地球環境を保ち続けるために全社一丸で努力していくことが重要な使命であり、それを果たすために事業活動を通じた環境課題の解決に向けた取り組みを行っていきとしています。グループのマテリアリティ（重要課題）の中でも「脱炭素社会の実現」を最重要課題と位置づけ、GHG（温室効果ガス）排出量（Scope 1、2）の目標を、2030年までに2017年度比60%削減、2050年までにゼロと設定しました。この目標達成のため、2023年3月にScience Based Targets イニシアチブ（SBTi）によるネットゼロの認定を取得し、省エネの徹底や店舗の再生可能エネルギー切り替え拡大等によるScope 1、2温室効果ガス排出量削減、取引先や顧客との協働によるScope 3温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、3R強化やサーキュラー型ビジネスの拡大等の取り組みを推進していきとしています。
トヨタ紡織株式会社	輸送用機器業	トヨタ紡織グループは、環境問題に対して長期的な視野を持ち、より高いレベルでの挑戦が必要との考えから、2016年5月に「2050年環境ビジョン」を策定しました。同ビジョンにおいて、6つの環境チャレンジ目標として、「トヨタ紡織グループCO2排出量ゼロ」「ライフサイクルCO2排出量ゼロ」「生産工程 水リサイクル化による排出ゼロ」「天然資源使用量ミニマム化」「廃棄物ミニマム化」「森づくり活動132万本植樹」を掲げています。この「2050年環境ビジョン」を実現するために、2020年11月に新たな5カ年実行計画である「2025年環境取り組みプラン」を発表しました。具体的な取り組みとして、中国の内モンゴル自治区では、砂漠化防止を目的に植樹活動を実施し、2025年までにグローバルで累計64万本の植樹達成を目指しています。また同社グループ全体で、再生可能エネルギーを計画的に導入し、カーボンニュートラルへの対応も進めています。
東急不動産ホールディングス株式会社	不動産業	東急不動産グループでは、持続的成長と長期的企業価値向上を実現するため、「事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現します」というグループのサステナビリティビジョンを掲げています。価値創造への取り組みテーマ（マテリアリティ）のうち、「サステナブルな環境をつくる」として、2025年までにカーボンマイナスのために「自社のCO2排出量<再エネ創出等による削減貢献量」を実現することを目指しています。また、2050年度にCO2排出量のネットゼロエミッションを目標とし、そのマイルストーンとして、2030年度までに床面積あたりのCO2排出総量を、2019年度比で46.2%削減することを目指しています。その他、生物多様性に関連し、建物緑化（屋上・壁面等）について、東急不動産(株)のオフィスビル・商業施設の新築大型物件において、2030年度までに100%実施を目標とし、2020年度実績で既に100%を達成しています。



## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
帝人株式会社	繊維業	帝人グループは、長期ビジョンで掲げる「未来の社会を支える会社」の実現のため、優先的に取り組む重要課題（マテリアリティ）を特定して活動しています。「気候変動の緩和と適応」では、グループのCO <sub>2</sub> 排出量（Scope 1、2）について2050年度に実質ゼロを目標とし、石炭火力の早期全廃と再生可能エネルギーへの切り替え、プロセスの技術革新に取り組むとしています。また、軽量化・効率化等の技術を活かした同社製品の使用によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量をCO <sub>2</sub> 総排出量以上にすることを目指しています。「サーキュラーエコノミーの実現」では、廃棄物の削減、水の効率的利用、水使用量の少ない製品の拡大に努めるほか、製品の長寿命化とシェアリングにつながる高耐久・高品質素材の提供や、資源が排出されたところにリサイクル製品を還元する「地産地消型マテリアルリサイクル」等の技術の開発・提供を通じ、バリューチェーン全体への貢献も目指しています。
東レ株式会社	繊維業	東レグループは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」において、「革新技術・先端材料の提供により、世界的課題の解決に貢献します」と掲げ、2050年に向けて目指す世界、その実現に向けて取り組む課題、マイルストーンとしての2030年度に向けた数値目標を定めています。目指す世界の1つ目の「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界」については、自社製品の製造段階での排出量削減に加え、軽くて強い炭素繊維の用途拡大等による製品のライフサイクル全体を通じた排出抑制、再生可能エネルギーや水素・燃料電池関連の素材の開発を進めることとしています。2つ目の「資源が持続可能な形で管理される世界」については、生産段階での資源の有効活用等による廃棄物削減のほか、植物等のバイオ資源の活用によるバイオプラスチックの開発・事業化、繊維・樹脂・フィルム等の製品のリサイクルを促進するとしています。
旭化成株式会社	化学2(素材系)	旭化成グループは、グループビジョンを「『健康で快適な生活』と『環境との共生』の実現を通して、社会に新たな価値を提供していきます」と掲げ、気候変動対策を重要な経営課題と捉えて取り組んでいます。「事業活動におけるGHG（温室効果ガス）排出量削減（Scope 1、2）」として、2030年度に2013年度比30%以上削減を目標として、自家発電の低炭素化、購入する電気の非化石化、製造プロセスの改善・革新、事業ポートフォリオの転換を進め、さらに2050年カーボンニュートラル実現を目指して、アルカリ水電解やCO <sub>2</sub> 分離・回収等の技術による電気や蒸気のグリーン化を推進するとしています。また、「社会のGHG排出量削減への貢献」として、ライフサイクル全体で環境改善に貢献する製品・サービスを「環境貢献製品」として社内認定しており、同製品の売上高比率を向上させ、2030年度のGHG排出削減貢献量を2020年度比2倍以上とすることを目標としています。
株式会社ワコールホールディングス	繊維業	ワコールグループは、「地球環境を守ることは企業の責務である」との認識に立ち、環境保全に配慮した事業活動を推進しています。事業成長と持続可能な社会の実現に向けて2030年までに解決を目指すマテリアリティ（重要課題）のひとつに「環境負荷を低減する事業活動の推進」を定め、目標値を設定して取り組んでいます。脱炭素社会の実現のため、国内事業所のCO <sub>2</sub> 排出量（Scope 1、2）実質ゼロを目指して、太陽光発電システムの導入や再生可能エネルギーへの切り替えを進めるとともに、国内サプライチェーンのCO <sub>2</sub> 排出量（Scope 3）20%削減を目指して、パートナー企業との取り組みやサプライヤーへの働きかけを行う予定です。また、廃棄物削減の推進のため、製品廃棄ゼロを目指して工場での残材廃棄を削減し、さらに、資源循環型社会の実現のため、再生繊維やリサイクル糸といった環境配慮型素材の使用比率50%に高めることとしています。
レンゴー株式会社	パルプ業	レンゴーグループは、環境に関する長期ビジョン「レンゴーグループ環境憲章」を制定して、事業活動における環境負荷のさらなる低減や環境に配慮した製品の供給を通して持続可能な社会の実現に貢献していくと基本理念に掲げています。グループ全体で取り組む重要課題を「脱炭素社会の形成」「エネルギー効率の向上」「循環型社会の形成」「環境問題や社会課題を解決する製品の創出」「水リスクの管理」「バリューチェーンマネジメント（下流）」と特定し、それぞれに目標を設定しています。具体的には、温室効果ガス排出量の削減目標として、生産拠点における化石エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量を2030年度までに2013年度比46%削減することを目指して、徹底した省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいます。また、プラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同して使用済プラスチックの再資源化事業にも取り組み、従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルよりも少ない工程で処理でき、CO <sub>2</sub> 排出量やエネルギー必要量の抑制につながると期待される再資源化技術の確立を目指しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三菱ガス化学株式会社	化学2(素材系)	三菱ガス化学グループは、事業活動に伴う環境負荷の低減に向け、「MGCグループ 環境サステナビリティ宣言」で「気候変動の抑制や循環型社会の構築、生物多様性の保全等、地球規模での環境の健全性を意識した行動を通じて、将来にわたって持続可能な社会発展の実現に貢献します」と宣言し、実践に取り組んでいます。エネルギーと気候変動問題の解決を重要課題と認識し、GHG（温室効果ガス）排出削減の長期目標を、2030年に2013年度比36%削減、2050年にカーボンニュートラル達成と設定して、原料の炭素循環やエネルギー効率の向上・転換、プロセスの技術革新やライフサイクル全体でのGHG排出量に配慮した設計・開発、再生可能エネルギーの導入を推進しています。また、CO <sub>2</sub> や廃プラスチック等をメタノールに変換して化学品や燃料・発電用途としてリサイクルする「環境循環型メタノール構想」の産業横断的な提携を進めていくこととしています。
三井化学株式会社	化学2(素材系)	三井化学グループは、企業グループ理念を「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」と掲げ、環境と調和した循環型社会の実現に向けたマテリアリティ（重要課題）を「気候変動」「サーキュラーエコミー」と特定しています。「気候変動」については、グループのGHG（温室効果ガス）排出量の2050年カーボンニュートラルに向け、低炭素原料への転換、高効率機器や再生可能エネルギーの導入、事業ポートフォリオの転換やカーボンネガティブ技術の開発・導入等を進めていくほか、製品提供を通じた削減貢献量の最大化のため、環境貢献価値を有するBlue Value製品の売上収益比率について2050年度70%以上を目標としています。「サーキュラーエコミー」については、植物を原料とするバイオマスプラスチック製品群の拡充、廃プラスチックのケミカルリサイクルやマテリアルリサイクル等に取り組んでいます。
日本化薬株式会社	化学2(素材系)	日本化薬グループは、「企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します」とのサステナブル経営基本方針を制定し、組織横断的に取り組む全社重要課題のひとつに「気候変動対応」を挙げています。グループの事業活動で排出するGHG（温室効果ガス）（Scope 1、2）について、2030年度に2019年度比32.5%削減を目標とし、ユーティリティ設備の運用改善や高効率設備への置換、生産プロセスの最適化、照明のLEDへの変更、太陽光発電等の電源導入や再生可能エネルギー由来の低排出係数の電力への切り替え等に取り組んでいます。さらに、2050年度カーボンニュートラルの達成のため、水素・アンモニア等のグリーンエネルギーへの転換に向けた事前調査を行っています。
株式会社野村総合研究所	情報通信業	NRIGroupは、気候変動問題および環境汚染を含む地球環境問題への取り組みを世界共通の問題であると認識し、コンサルティングとITソリューションのサービスを提供する企業として、全てのステークホルダーと連携して持続可能な未来社会の実現に貢献するとしています。2030年度までにグループ全体の温室効果ガス排出量（Scope 1、2）の実質排出ゼロ、2050年度までにグループ全体の温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）の実質排出ゼロを目指し、事業活動のライフサイクル全てにおいて、エネルギー利用の効率化を図り、再生可能エネルギーの利用促進に努めています。2023年には、同社が開発してきた温室効果ガスの排出を追跡するカーボントレーシングシステム（NRIGTS）が、国際的な技術仕様「Pathfinder Network」に準拠したソリューションとしてWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）にて世界第一陣で認定されました。
株式会社ADEKA	化学2(素材系)	プラスチック用添加剤、食品用加工油脂、農薬・医薬品等の価値ある“素材”の開発・提供に取り組むADEKAグループは、「公正・透明な企業活動を通じて、『技術』と『信頼』でステークホルダーの期待に応え、持続可能な社会に貢献します」とのADEKAグループCSR基本方針のもと、環境領域のCSR優先課題として「地球環境の保全」「環境貢献製品の提供」を特定して取り組んでいます。「地球環境の保全」については、2050年カーボンニュートラルを目指し、省エネ活動に加え、再生可能エネルギー由来電力やバイオマス燃料由来の蒸気の活用、太陽光発電の新設等を進めています。「環境貢献製品の提供」については、資源の採取から廃棄に至るまでの製品ライフサイクルにおいて気候変動対応・環境負荷低減・資源有効利用のいずれかで貢献する製品・技術を認定しており、同製品の2030年度の売上高を2019年度比3倍に拡大することを目標としています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
花王株式会社	化学 1(消費財系)	花王グループは、ESG戦略の3つの柱のひとつである「よりすこやかな地球のために」について、「2030年までにすべての花王製品が、全ライフサイクルにおいて、科学的に地球が許容できる範囲内の環境フットプリントとなるようにします。」とのコミットメントを掲げ、重点取り組みテーマであるアクションを「脱炭素」「ごみゼロ」「水保全」「大気および水質汚染防止」と設定しています。「脱炭素」では、事業活動に伴って排出されるCO <sub>2</sub> を2040年までにゼロ、2050年までにネガティブ（排出量を上回る削減）を目標に掲げ、非化石証書の活用や使用電力の再生可能エネルギー化を進めています。「大気および水質汚染防止」では、下水処理場で使用する活性汚泥や河川水を用いて、環境に排出される可能性のある原料の生分解性（分解されやすさ）や代表的な水生生物への影響等を調べることで、環境負荷のより少ない原料の開発や使用を積極的に進めています。また、製品使用後の廃水の実態把握にも目を向け、継続的な独自のフィールド調査によって、化学物質の生態リスク把握に努めています。
武田薬品工業株式会社	医薬品業	武田薬品工業グループは、企業理念において、「私たちが目指す未来」のひとつに「いのちを育む地球のために」を挙げており、「私たちの約束」として「地球の生態系と人々の健康を守るために、タケダの先端技術を結集し、環境に対する高い問題意識をもって、世界をリードします」と定めています。同社グループは、再生可能エネルギー証書の購入とカーボンオフセットの利用によって2020年にカーボンニュートラルを達成しています。GHG（温室効果ガス）排出量実質ゼロを目標として、グループの事業活動では2035年までに、バリューチェーン全体では2040年までに達成することを目指して、太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギーの利用を進めるほか、サプライヤーに対しても削減目標の設定や再生可能エネルギーの利用を促進しています。例えば、同社の調達チームおよびEHS（環境、健康、安全）チームは、主要サプライヤーが科学的根拠に基づく削減目標を設定し、その目標に沿って温室効果ガス削減の措置をとれるように支援を行っています。
アステラス製薬株式会社	医薬品業	アステラス製薬グループは、健全な地球環境の維持は、持続可能な社会の構築の重要な課題であると同時に、事業活動を継続するうえでの重要な課題と考え、環境・安全衛生ガイドラインの主要項目についての短・中期的な活動目標として「環境行動計画」を設定し、達成に向けて取り組んでいます。気候変動に関しては、2023年1月にSBT（Science Based Targets）イニシアチブから再認証を取得し、GHG（温室効果ガス）排出削減目標を改定しました。GHG（温室効果ガス）排出量の2030年度までの目標としてScope 1、2を2015年度比63%削減「1.5°C目標」、Scope 3を同年度比37.5%削減する「well-below 2°C目標」と定めています。さらに長期のコミットメントとして、Scope 1、2およびScope 3のそれぞれ、2015年を基準に2050年までにGHG（温室効果ガス）排出量90%の削減と10%の残余排出量の中和化によるネットゼロの達成を目指しています。
株式会社大塚商会	情報通信業	大塚商会は、「システムインテグレーション事業」と「サービス＆サポート事業」の二つの事業を柱に、ITソリューションを提供する会社です。同社では、環境理念として、「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」を指針として、事業活動を通じて環境保全に貢献することを掲げています。同社の環境保全活動における中期的な行動計画である「大塚エコ・アクション・プラン（2021～2025）」では、LED照明の拡販で15万tのCO <sub>2</sub> を削減することや、通信販売事業『たのめーる』において、環境商材の拡販で社会に貢献すること、等を目標として、環境改善に寄与する商品・サービスの普及拡大を推進しています。また、東京都環境確保条例の地球温暖化対策報告書制度では、2022年の評価で「SSランク（極めて優良な事業者）」を維持し、再生可能エネルギーの利用状況に係る評価で、再生可能エネルギー利用率30%以上である「再生可能エネルギーの利用実績が優良な事業者」を達成しています。



## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
富士フィルムホールディングス株式会社	化学 1(消費財系)	富士フィルムグループは、創業以来、「ステークホルダーからの信頼が重要であり、環境配慮・環境保全、地域とのコミュニケーションが企業活動の根幹を成す」と考え、2030年度をゴールとする長期CSR計画において「環境」を重点分野のひとつと位置づけて、自らの環境負荷の削減とともに環境課題の解決への貢献に取り組んでいます。2021年12月には新たなCO2排出削減目標として、自社が使用するエネルギー起因の排出を2040年度までに実質ゼロ、製品ライフサイクル全体での排出を2030年度までに2019年度比50%減と設定し、達成に向けた環境戦略を策定しました。高機能フィルムの主力生産拠点を「カーボンニュートラルモデル工場」として水素・合成メタン等の燃料の導入・実装を推進し、さらに同工場での製造受託により社会のCO2排出削減に貢献していくほか、環境配慮認定製品の売上を2030年度までに全社の60%とすることを目指しています。
株式会社マンダム	化学 1(消費財系)	化粧品・香水や医薬部外品の製造・販売を主な事業とするマンダムグループは、環境方針において、環境問題が人類共通の課題であることを認識し、事業活動を通じたバリューチェーン全体における環境への影響把握に努め、本業を通じた価値創造により持続可能な社会の実現に取り組むことを定めて、環境活動を推進しています。環境配慮を商品価値のひとつと位置づけて、原材料調達・製品使用・廃棄のライフサイクル区分ごとに設定した基準を1つ以上満たす環境配慮製品を「2027年までに国内商品の90%」「2050年までにグループ商品の100%」とすることを目指しています。また、長期目標として、2050年度にグループ全体でCO2排出量ゼロを設定しています。例えば、製品の容器におけるバイオマスプラスチックの採用や、工場でのエネルギー監視や氷蓄熱のシステム活用による電力の有効利用、高効率のボイラー設備の導入や燃料の灯油からLPG（液化石油ガス）への変更、物流・輸送業務の効率化等に取り組んでいます。
AGC株式会社	ガラス業	AGCグループは、2023年1月に改定したAGCグループ環境方針において「バリューチェーン全フェーズで『脱炭素社会』『資源循環社会』『自然共生社会』構築への貢献を通じ、社会と自社のサステナビリティを実現します」と掲げ、「気候変動問題への対応」と「資源の有効利用」をマテリアリティ（長期的な社会課題認識）のひとつに特定しています。「気候変動問題への対応」については、環境に配慮した製品や技術を活かして社会全体の温室効果ガス排出量削減にも取り組み、建築用ガラスでは、遮熱・断熱効果の高いLow-E複層ガラスや、太陽電池の機能を組み込んだ建材一体型太陽電池モジュール等、省エネと創エネの両面から製品開発しています。「資源の有効利用」については、事業の全フェーズで資源循環を目指し、梱包材を含む資源生産性（自然資源・エネルギー使用量と生産量・経済価値の比率）の向上やリサイクル原料使用比率の引き上げに努めています。
ニチアス株式会社	ガラス業	シール材・断熱材等の製品・サービスをプラント・半導体・自動車・建築等の分野に提供するニチアスグループは、「ニチアス環境憲章」で「『断つ・保つ』の技術を活かし、地球温暖化をはじめとするさまざまな環境負荷を低減し、持続発展可能な社会の実現に貢献します」と表明しています。気候変動問題への対応として、グループの事業活動における2050年カーボンニュートラルを宣言し、2030年度のCO2排出量の2019年度比30%削減を目標に活動しています。具体的には、低炭素で製造できる製法の検討やライフサイクルを通じた低炭素な製品の開発等の「脱炭素に繋がるものづくりへの転換」、自社省エネ技術・製品の活用や製造ラインでのエネルギーの無駄削減等の「全事業場における徹底した省エネルギー」、製造建屋への太陽光発電の設置や再生エネルギー由来電力・環境証書の購入等の「再生エネルギーの積極的活用」の3本柱で進めています。
住友電気工業株式会社	非鉄金属業	住友電工グループは、グループ経営理念に基づき、地球的視野に立った環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「環境方針」を制定しています。「パリ協定が要求する水準でのGHG（温室効果ガス）の排出削減を2030年までに目指す」という目標を掲げ、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応を強化しています。具体的な目標値として、Scope 1、2を2018年度基準で、2030年度までに30%削減する、Scope 3を2018年度基準で、2030年度までに15%削減する、としています。GHGの削減目標達成に向けた具体的な手段として、地球環境への負荷を最小化するという観点から、生産性向上や新技術導入による「省エネ」、太陽光発電等によりグリーンエネルギーを創り出す「創エネ」、再生可能エネルギー電力調達による「購エネ」の3つに分けて、具体的なターゲットを設けて活動を展開しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三和ホールディングス株式会社	金属製品業	ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用製品の製造・販売・メンテナンス等を主な事業とする三和グループは、2020年12月、三和グループ環境方針を改正し、「水資源への取り組み」「事業プロセス全体を通じた環境負荷の低減および汚染の予防」「気候変動の“緩和”と“適応”の双方に貢献できる商品づくり」「サプライチェーンとの連携」等についてアップデートし、持続可能な地球環境と社会に向けた主体的な取り組みを推進しています。例えば、「気候変動の“緩和”と“適応”の双方に貢献できる商品づくり」では、気候変動の“緩和”に貢献する商品として、工場・倉庫の開閉部の気密性と空調効率を高め省エネに寄与する高速シートシャッターや断熱効果のあるシャッター等を、また、気候変動の“適応”に貢献する商品として、防水ドアや防水板等の防水商品、高耐風圧窓シャッター等の耐風性能を持つ商品をグローバルに提供しています。
株式会社LIXIL	金属製品業	LIXILグループは、「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」というPurpose（存在意義）の実現を目指し、同社グループが事業を通じて大きなインパクトを生み出すことができる領域として「水の保全と環境保護」を優先取組分野の1つに定め、重点的な施策を展開しています。CO2については、2031年3月期までにScope1、2を2019年3月期比で50.4%減、Scope3を同期比で30%削減することを目指し、より低炭素な原材料・部材の使用、製品の省資源化、リサイクル材の活用などを推進しています。水については、自社バリューチェーンにおいて2025年3月期までにグローバルで年間20億m <sup>3</sup> の使用量削減を目指し、節湯水栓や節水型トイレなどの節水性能の高い製品・サービスを提供しています。資源については、再資源化率を向上させることで、事業所から排出される廃棄物のリサイクル率を、2026年3月期までにグローバル全体で90%にすることを目指しています。
リンナイ株式会社	金属製品業	給湯機器等の化石燃料を主燃料とする家庭用機器を取り扱うリンナイグループは、「人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献すること」を環境基本理念として、環境活動を推進しています。2021年に策定した「リンナイグループのカーボンニュートラル実現に向けて」では、2030年は事業活動におけるCO2排出量目標を2020年実績から半減、2050年には事業活動、商品使用時ともにゼロにすることを掲げています。2030年をターゲットとする「低炭素」に向けて、高効率給湯器「エコジョーズ」や、従来型給湯器に比べCO2排出量を約50%削減するハイブリッド給湯・暖房システム「ECONO（エコワン）」の普及拡大を加速し、2050年をターゲットとする「脱炭素」に向けては、水素燃焼機器やハイブリッド給湯器と再生可能エネルギー技術を組み合わせたシステムの開発等にも取り組むとしています。
株式会社ジェイテクト	機械業	ジェイテクトグループは、「環境」を経営の重要課題のひとつと位置づけ、「No. 1 & Only One」の事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指しています。2050年の環境負荷極小化に向けた取組指針「環境チャレンジ2050」では、「製品・技術」「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生・生物多様性」「環境マネジメント」を5つの柱としています。「低炭素社会の構築」については、グループ全体での2035年のカーボンニュートラル達成に向け、事業活動に伴うエネルギー使用量を極小化し、製品の設計から納入までの全プロセスにわたる省エネ化や物流改善、再生可能エネルギー利用を促進しています。例えば2021年度は、日本・インドの全3工場で計833kWの太陽光発電システムを導入して年間360tのCO2排出量を削減し、グローバルCO2総排出量は2013年度比31.7%削減となり目標を達成しました。
ミネベアアミツミ株式会社	電気機器業	精密部品メーカーであるミネベアアミツミグループは、ミネベアアミツミグループ環境方針において「環境に配慮した事業活動を行い、地球環境保護および人類の持続的な発展に貢献します」と掲げて活動しています。世界全体でのカーボンニュートラル実現に貢献することを使命のひとつと考え、グループの温室効果ガス排出量（Scope1、2）について、2031年3月期までに2021年3月期比30%削減、2050年までにカーボンニュートラル達成を目指し、エネルギー効率の高い設備・プロセスの採用や、自家発電用太陽光パネルの設置等による脱炭素電源の調達を進めています。また、製品の省エネ性能を上げることで顧客の消費電力を削減して世界全体のCO2排出削減に貢献する「MMIビヨンドゼロ」に取り組んでおり、電動車・太陽光発電・クリーンデータセンターといった気候変動対策に貢献する製品・設備への部品供給や、省エネ・省資源・長寿命な製品の開発を推進しています。



## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社日立製作所	電気機器業	日立グループは、「環境ビジョン」において長期的視点に立った環境経営で目指す姿を脱炭素社会・高度循環社会・自然共生社会と定め、この実現に向け、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定して活動しています。脱炭素に向けては、2030年度までに事業所（ファクトリー・オフィス）のカーボンニュートラル、2050年度までにバリューチェーン全体のカーボンニュートラルの達成を目指しています。事業所のCO <sub>2</sub> 排出量については、省エネ設備や再生可能エネルギー設備の導入を重点的に実施することとし、排出削減に寄与する設備投資にインセンティブを与える日立インターナルカーボンプライシング制度を活用しています。バリューチェーンのCO <sub>2</sub> 排出量については、最大比率を占める製品・サービス使用時の排出削減のため、削減対象となる製品・サービスごとに排出量原単位の削減率目標を設定し、省エネ性の高い機器の新機種投入等を進めています。
富士電機株式会社	電気機器業	富士電機は、「環境保護基本方針」において地球環境保護への取り組みを経営の重要課題のひとつと位置づけて、本業を通して地球環境保護に貢献する環境経営の推進に努めており、「環境ビジョン2050」を策定して、革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指しています。脱炭素社会の実現に向けては、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指し、温室効果ガス排出量の2030年度目標を生産時（Scope 1、2）とサプライチェーン全体（Scope 1、2、3）で2019年度比46%超削減としています。高効率の空調・照明の導入、温室効果の低いガスへの切り替え、太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギーの調達拡大とともに、製品によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量5,900万トン超/年を目標として、省エネに貢献する高効率製品や地熱・水力・太陽光の発電プラントの普及を進めています。
株式会社マキタ	機械業	マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組むことを環境方針の基本理念として掲げています。優先的に取り組む重要課題（マテリアリティ）のうち、E（環境負荷低減）として、「脱炭素社会への貢献」「循環型社会への貢献」を掲げています。同社では現在「充電製品の総合サプライヤー」への進化に取り組んでおり、電動工具で培ったバッテリー充放電技術とモータ技術を活かし、電動工具だけでなく園芸用機器、清掃・アウトドア製品をはじめとした、ありとあらゆる製品において充電化を推進しています。エンジン式は排ガスによる環境面への影響が大きな課題となっている一方、使用時の排ガスがゼロである充電式は脱炭素社会の実現に大きく貢献します。これらを通じ、サプライチェーン全体でのGHG（温室効果ガス）排出量（Scope 3）を2050年度（2051年3月期）までに実質ゼロとすることを目標として取り組んでいます。
ニデック株式会社	電気機器業	精密小型から超大型までの幅広いラインナップを誇るモータ事業を中心に展開するニデック（2023年4月1日に日本電産より社名変更）グループは、脱炭素社会の実現に寄与するべく、新中期戦略目標「Vision 2025」およびESGマテリアリティ（重要課題）対策の大きな軸の一つとして「2040年度カーボンニュートラルの実現」を掲げています。目標達成に向けた取り組みとして、自社事業のエネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの積極導入を進め、また、省エネ・低炭素燃料へのシフトやカーボンオフセット投資などの手段を用いることで、2040年度までに事業活動のカーボンニュートラル化を達成する計画としています。2021年度は再生可能エネルギーの導入に重点を置き、2021年度の再生可能エネルギー導入比率は2018年度比で3.5倍強の10.5%を達成し、事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量合計（Scope 1、2）は2018年度比で23%削減の513千tとなりました。
株式会社ダイヘン	電気機器業	各種変圧器、溶接機、産業用ロボット等を展開するダイヘングループは環境保全を経営の最重要課題の一つと考え、「みんなの幸せ同時達成」を会社の目的として、持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決に積極的に貢献する企業を目指すとしています。環境目的とそれを具体的に実現するための中長期的な目標を「環境自主行動計画」として定め、2021年度の実績では、グリーン調達に関して環境負荷の大きい19社の環境活動レベルや環境負荷を把握し、ISO14001やその他の公的認証を受けていない13社と個別面談を実施しました。また、環境配慮製品・事業の拡大では、環境配慮製品・事業売上構成比率78%以上の目標に対し、同78.2%を達成し、地球温暖化防止では、CO <sub>2</sub> 排出量原単位2020年度比2%削減の目標に対し、同6.7%を削減しました。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	電気機器業	自動車用・産業用の各種電池を製造・販売するGSユアサグループは、「社員と企業の『革新と成長』を通じ、人と社会と地球環境に貢献します」との企業理念の実践のため、サステナビリティ経営方針を「電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します」と制定しています。2023年4月に公表した長期ビジョン「Vision 2035」において、2050年度のカーボンニュートラル実現（Scope 1、2）を表明し、達成に向けて、省エネルギー対応設備の導入や生産工程における充電プロセス・設備等の改善、国内外の全事業所における再生可能エネルギー発電の導入や再生可能エネルギー由来電力の購入等に取り組むとしています。また、電気自動車用リチウムイオン電池、アイドリングストップ車用鉛蓄電池、再生可能エネルギーを有効活用する産業用リチウムイオン電池等、CO2削減に貢献する環境配慮製品の販売を拡大することとしています。
日本電気株式会社	電気機器業	NECグループは、企業の社会的責任として自らの事業活動に伴う環境負荷低減を図るとともに、製品・サービスの提供を通して社会全体の環境負荷低減に貢献する「環境経営」を推進しています。また、環境面における行動指針「環境方針」を制定し、グループ全体で方針を遵守した行動の徹底に努めています。ESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ（重要課題）」のひとつに「気候変動（脱炭素）」を特定し、2050年までにサプライチェーン全体でのCO2排出量（Scope 1、2、3）実質ゼロを宣言しています。Scope 1、2では照明のLED化、原動力設備の更新、空調運転時間の最適化、太陽光発電の追加導入、Scope 3では調達取引先への削減依頼や省エネルギー改善状況の共有・実態調査、製品開発時のアセスメントを通じたエネルギー効率改善等の施策を実施するほか、本社ビルやデータセンターで使用する電力を100%再生可能エネルギー由来に置き換えています。
EIZO株式会社	電気機器業	映像機器をはじめ、さまざまな映像環境ソリューションを提供するEIZOグループは、環境に調和した企業活動が重要な経営課題のひとつと認識し、製品・事業活動における環境対応の指針として「環境・エネルギー基本方針」を定め、環境負荷低減に取り組んでいます。製品開発においては、各種法令・規制、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指し、独自に定めた「環境適合性基準」に基づいて、製品環境アセスメント（環境配慮の度合いの評価）を実施しています。製品にさまざまな省電力機能を搭載しているほか、モニターの外装に再生プラスチックを50%以上使用し、難燃剤入りプラスチックや塗料は使わない工夫をしています。また、モニターの梱包箱には再生紙でできた段ボールを使用し、付属品の梱包袋もプラスチックから紙へ切り替えを進めています。さらに、使用済のモニター等は、各国の環境法令を遵守して回収リサイクルを行っています。
パナソニックホールディングス株式会社	電気機器業	パナソニックグループは、「より良くらし」と「持続可能な地球環境」の両立に向け、クリーンなエネルギーでより良く快適にくらせる社会を目指す「パナソニック環境ビジョン2050」を2017年に策定しました。2022年1月、同ビジョンからの移行として「Panasonic GREEN IMPACT」を発信し、「自社のCO2排出を減らし、くらしやビジネスにおけるCO2削減に貢献するさまざまな活動のインパクトを広げることで、社会とともにカーボンニュートラルを目指す」としています。例えば、脱炭素エネルギーの普及では、同社グループは水素の本格活用という再生可能エネルギーの導入拡大に向けた新たな選択肢の提案を通じて、脱炭素社会の実現に貢献するとして、小型で業界最高効率を実現した純水素型燃料電池「H2 KIBOU」を開発しています。また、純水素型燃料電池と太陽電池、リチウムイオン蓄電池の三種類の電池を組み合わせた自家発電により事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄う「RE100ソリューション」を発表し、2022年度から実証を開始するとしています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ソニーグループ株式会社	電気機器業	ソニーグループは、2050年までに「環境負荷ゼロ」を実現するため、環境計画「Road to Zero」を推進しています。環境に関わる4つの視点（気候変動、資源、化学物質、生物多様性）それぞれにゴールを設定し、気候変動では「製品でもCO2排出量ゼロ」、資源では「新たな採掘資源の使用ゼロ」、化学物質では「原材料からの徹底管理」、生物多様性では「自然環境との共生」を掲げています。この目標の実現に向け、同社グループでは、2050年からのバックカスティングで5年ごとに環境中期目標を設定しており、2021年4月から2025年度までの新たな目標では、製品のライフサイクルのステージごとに環境負荷低減に取り組んでいます。具体的には、2025年度までに自社オペレーションのGHG（温室効果ガス）総排出量を2020年度比5%削減する、製品1台あたりの年間消費電力量を2018年度比5%削減する、国際間・域内の物流におけるGHG総排出量を2018年度比10%削減する等を目指しています。
TDK株式会社	電気機器業	TDKグループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境との共生が重要な経営課題の一つと認識し、その実現に向けた行動を、あらゆる事業活動の中で、全員で実行することを環境基本理念に掲げています。より健全な地球環境を次世代に継承するために、資源の有限性を認識し、気候変動や生物多様性に配慮した迅速かつ効果的な環境活動を社会に先駆けて実践する環境方針を宣言しています。同方針の下、「ライフサイクル的視点でのCO2排出原単位を2035年までに半減」することを掲げた「TDK環境ビジョン2035」と具体的な活動計画として策定された「TDK環境・安全衛生活動2025」に基づき、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成、お客様と社会に貢献する製品の提供、安全で健康な職場環境の形成を推進しています。2021年度は、PETフィルムを再利用するリサイクルシステムの構築に電子部品業界で初めて成功する等の実績を確保しています。
株式会社デンソー	輸送用機器業	自動車部品メーカーのデンソーグループは、「地球環境の維持と事業の両立」に向けて、「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループを目指しています。同社では、「環境経営」に向けた長期のコミットメントおよび環境方針として「デンソーエコビジョン」を10年ごとに策定しており、「デンソーエコビジョン2025」では、CO2排出量の半減を目指す「エネルギー1/2」、環境負荷物質の影響や排出物・廃棄物の半減を目指す「グリーン×2」、クルマの燃費性能の向上・工場や地域の緑化等を掲げる「グリーン×2」を2025年目標に定めています。そして、3つの目標を「製品」「工場」「社員」「経営」のそれぞれの段階で実現するため、具体的な行動である「アクション10」を推進しています。2022年には、本ビジョンに「2025年には電力のカーボンニュートラル・2035年にはガスも含めたモノづくりの完全なカーボンニュートラル」を追加し、再生可能エネルギー由来電力の導入等を進めています。
株式会社村田製作所	電気機器業	コンデンサをはじめとする各種電子部品等の開発・製造販売を行う村田製作所は、「CSR憲章」で、「企業活動の過程で生じる社会、環境、天然資源への悪影響を抑え、健康で安心して暮らせる社会の実現を目指します」を掲げ、環境保全活動に取り組んでいます。社会課題を起点とした重点課題（マテリアリティ）のひとつに「気候変動対策の強化」を選定し、GHG（温室効果ガス）排出量の2030年度目標をScope 1、2合計で2019年度比46%減、Scope 3で同27.5%減と設定して、省エネルギー、再生可能エネルギー導入拡大等を推進しています。具体的には、これまでの設備投資を中心とした省エネルギーだけでなく、自社のセンシングとIoT（モノのインターネット）技術を組み合わせた新たなエネルギーマネジメントシステムを構築し、生産におけるエネルギー使用の最適化に取り組んでいます。また、事業活動にともなう消費電力における再生可能エネルギー量の拡大として、太陽光発電の導入や水力・地熱発電由来の電力メニューの活用等を進めています。
ニチコン株式会社	電気機器業	電子・電機機器に不可欠なコンデンサや回路製品の開発・製造・販売を手がけているニチコングループは、経営理念に、「価値ある製品を創造して明るい未来社会づくりに貢献すること」「より良い地球環境の実現」に努めることを明記し、この考え方に基づいて、環境に好影響を与えることや環境負荷物質の低減を考慮して製品開発を進めています。具体的には、太陽光発電でつくった電気を蓄えて夜間や停電時に使用できる蓄電システムや、電気自動車等の電池を用いて家庭に電気を供給するV2H（Vehicle to Home）システムを開発・供給しています。また、主力製品のコンデンサにおいて、ポリ塩化ビニル・鉛・六フッ化硫黄の不使用により、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しているほか、機器の省エネルギーに寄与する低抵抗化等を推進しています。他にも、回路製品においては、使用材料削減につながる小型化や、低消費電力化に取り組んでいます。



## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社めぶき フィナンシャルグループ	銀行業	めぶきフィナンシャルグループでは、企業活動の基本方針である「企業倫理」において環境問題への取り組み姿勢について示し、グループ会社を通じて環境保全活動に取り組んでいます。気候変動の対応強化の一環として、国内事業所の「2030年度のCO2排出量ネット・ゼロ」を目標として定め、再生可能エネルギーメニューの活用や非化石証書購入等を通じた自社契約電力の再生可能エネルギー化を進めるとしています。また、サステナブルファイナンスに関する目標として、2021年度から2030年度までにサステナブルファイナンス3兆円、うち環境系ファイナンス2兆円を実行目標に設定しています。具体的な取り組みとして、太陽光発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギー事業へのファイナンス支援や同社グループの足利銀行が定める機関からの認定・認証等を取得している企業が私募債を発行する際の費用を一般私募債より低く設定する「環境配慮型私募債」によって、環境に配慮した取り組みを行う企業を支援しています。
トヨタ自動車株式会社	輸送用機器業	トヨタ自動車は、「トヨタ地球環境憲章」のもと、トヨタの地球環境に対する2050年までの長期的な取り組みを「トヨタ環境チャレンジ2050」として、2015年に策定し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「水環境インパクト最小化」「循環型社会・システム構築」「人と自然が共生する未来づくり」の6つのチャレンジに取り組んでいます。具体的な取り組みとして、例えば「新車CO2ゼロ」では、環境性能の向上と電動車ラインアップの拡充、「工場CO2ゼロ」では再生可能エネルギー導入拡大、「水環境インパクト最小化」では塗装工程における水の再利用や日常の節水活動の徹底等を行っています。また、カーボンニュートラルへの新たなアプローチとして2021年4月に水素エンジンの技術開発に取り組んでいることを発表し、この技術は、同社が長年培ってきた内燃機関技術を活かしつつ、カーボンニュートラルにも貢献できる大きな可能性を秘めた技術である、としています。
マツダ株式会社	輸送用機器業	マツダグループは、「マツダ地球環境憲章」において、「国内外全ての企業活動において、自然との調和を図りながら、地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します。」と掲げ、2050年のサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル化への挑戦を宣言し、その実現に向けて、商品と事業活動を通じた、クルマのライフサイクル全体でのCO2排出削減の取り組みを推進しています。また、環境マネジメントの取り組みとして、グリーン調達推進、サプライヤーの環境マネジメントシステム構築対応、環境監査の実施、感覚公害の防止、環境教育、環境モニタリング、環境事故防止訓練およびキャンペーン等に取り組んでいます。さらに、環境負荷軽減への取り組みとして、排出ガスのクリーン化、貴金属シングルナノ触媒技術の開発、化学物質・重金属の適正な管理、自動車部品の材料情報収集・管理、車室内VOC（揮発性有機化合物）の削減、自動車騒音の低減、大気汚染防止等に取り組んでいます。
本田技研工業株式会社	輸送用機器業	Hondaグループは、全ての環境取り組みの指針となる「Honda環境宣言」において、製品ライフサイクルの各段階で環境負荷を低減する姿勢を明文化し、「Honda環境・安全ビジョン」に掲げた「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて環境負荷の低減に取り組んでいます。環境側面の重要課題として「気候変動・エネルギー問題への対応」「資源の効率利用」「グリーンな大気の保全」をあげ、2050年のCO2排出量の実質ゼロ化、カーボンフリーエネルギー活用率100%、サステナブルマテリアル使用率100%を目標として掲げています。また、2021年4月には、新たな目標として「2050年に全製品・企業活動を通じたカーボンニュートラル」、「電気自動車・燃料電池自動車の販売比率を、先進国全体で2030年に40%、2035年に80%、2040年にはグローバルで100%」を目指すことを表明しています。
株式会社ユニテッドアローズ	小売業	国内外のデザイナーズブランドとオリジナル企画の紳士服・婦人服等のセレクトショップを展開しているユニテッドアローズは、2023年5月に発表した長期ビジョン2032「美しい会社ユニテッドアローズ」において、廃棄物の抑制等による環境への負荷低減、環境配慮素材を使った商品開発、再生可能エネルギーへの切り替え、廃棄物のリサイクル等を推進するとしています。中期経営計画2023～2025「感動提供 お客様と深く広く繋がる」では、2030年におけるサステナビリティの目標値として、商品廃棄率0.1%、環境配慮商品割合50%、CO2排出量削減率30%、再生可能エネルギー割合50%等を設定し、自然環境に配慮した素材やペットボトルや漁網等から作られた資源を無駄にしないリサイクル素材の積極的な採用、店舗やオフィスにおいて再生可能エネルギーを使用した電力供給業者への切り替え等を進めています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
リンテック株式会社	その他製品業	リンテックグループは社是「至誠と創造」の実現に向け、「L I N T E C W A Y」「リンテックグループ行動規範ガイドライン」を基本に「粘着応用技術」「表面改質技術」「システム化技術」「特殊紙・剥離材製造技術」という4つの基盤技術を進化させ、新たな価値を生み出しています。また、社是「至誠と創造」を根幹に、SDGsを経営に組み込み、変化し続ける社会課題を踏まえて2021年に再度特定したマテリアリティ（重要課題）のひとつに、「持続可能な地球環境への貢献」を掲げ、取り組む課題として「気候変動への対応」を設定しています。2021年度は、生産設備の効率運転、高効率ボイラーの導入、空調管理、照明のLED化推進等の省エネルギー活動に取り組みました。2021年度のCO2排出量は159千tとなり、2020年度の163千tよりも減少しました。2022年度は、低炭素排出の電力使用にも取り組み、2021年度原単位で、CO2排出量は1%、電力使用量は1%の改善を目指しています。
三井物産株式会社	卸売業	三井物産グループは、ステークホルダーの期待と信頼に応え、企業使命に掲げている「世界中の未来をつくる」に貢献すべく、社会と当社が持続的に成長するための重要課題の1つに「環境と調和する社会をつくる」を特定し、課題解決に向けた対応を促進しています。この重要課題で認識している社会課題のうち、「気候変動」については、2050年のネットゼロエミッションと、その道筋として、2030年に、自社排出量から事業を通じた削減貢献量を差し引いた、「GHG（温室効果ガス）インパクト」の2020年度比半減を目指し、総合商社ならではの産業横断的な事業形態を活かして、多様な形で排出削減・削減貢献を推進しています。また、「サーキュラーエコノミー」については、川上から川下までの幅広い事業で培ったネットワークを活かして、適切な資源・原料を提案し、使い終わった資源を回収して別の事業で再利用する等、新たなビジネスモデルや新事業の創出を行っていくこととしています。
セイコーグループ株式会社	精密機械業	セイコーグループは、環境方針において、環境保全の基本姿勢を「地球環境の保全が社会全体にとって最重要課題の一つであることを認識し、豊かな時を共有できる持続可能な社会の実現をめざします」と示し、2020年4月の大幅な事業再編を機に全グループとしての環境経営を加速させています。「気候変動・脱炭素への取り組み」をグループのマテリアリティ（重要課題）のひとつとし、温室効果ガス（GHG）排出量削減の長期目標を2030年にScope 1、2で2020年比42%削減、2050年にカーボンニュートラル実現と設定しています。2021年度は、設備の効率的運用等の継続的な取り組みのほか、より省エネルギーな設備への更新や照明器具等のLED化に努め、また事業会社・拠点で再生可能エネルギー導入を進めて再生可能エネルギー比率は7.3%となりました。これらの結果、温室効果ガス排出量は前年比6.1%削減となり、長期目標達成に必要な毎年4.2%削減を達成しています。
BIPROGY 株式会社	情報通信業	クラウドやアウトソーシング等のサービスビジネス等を展開するB I P R O G Y（2022年に日本ユニシスから社名変更）グループは、グループ環境方針において、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進」することを基本理念として、環境保全活動を推進しています。2020年に公表した「環境長期ビジョン 2050」では、「ゼロエミッション社会の実現」を目標に掲げ、2021年には、ゼロエミッションを含む3つの社会インパクトを柱に価値創造を目指す「Vision 2030」を公表しました。新たなマテリアリティ（重要課題）のひとつとして、「ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減」を定め、具体的な取り組みとして、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進する環境貢献型サービスの提供や、再生可能エネルギーの調達等、事業活動の低炭素化を進めていくこととしています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社イズミ	小売業	中国・四国・九州エリアを中心に総合スーパー「ゆめタウン」等を展開するイズミグループは、サステナビリティ基本方針において事業を通じて社会課題の解決に取り組むことを定めており、マテリアリティ（重点課題）のひとつに「脱炭素社会の実現と資源の有効活用をする」を挙げ、2050年に「店舗運営に伴うCO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロ」「食品ロス2018年度比80%削減」「食品廃棄物リサイクル率100%」等を目指しています。CO <sub>2</sub> 排出量削減については、店舗屋上での太陽光発電、店舗での省エネ行動をAIが教えてくれる「エナジッ®」システムの導入、重油式空調設備の電気式への更新を進めるほか、中国電力が買い取った家庭の太陽光発電の余剰電力に対して同社が電子マネーを進呈する「ゆめかプラン」制度を導入しています。食品ロス・食品リサイクル対策としては、食品廃棄量を毎日“見える化”して消費期限が迫った商品売り切りの対策の実施や、食品廃棄物を有機肥料やバイオディーゼル燃料として再生利用する等しています。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループは、環境・社会課題解決と経営戦略を一体と捉えた価値創造に取り組むことを「MUFJのサステナビリティ経営」と定め、パーパス（存在意義）である「世界が進むチカラになる。」を起点として特定した環境・社会課題のひとつに「気候変動対応・環境保全」を掲げています。GHG（温室効果ガス）については、2030年までにグループ自らの排出量ネットゼロ、2050年までに投融資ポートフォリオの排出量ネットゼロの達成を宣言しており、その実現に向け、サステナブルファイナンスの2019～2030年度累計実行額35兆円、うち環境分野18兆円を目標として、再生可能エネルギー事業向けの融資・プロジェクトファイナンスやグリーンボンドの引受・販売を実施しています。また、石炭火力発電所に対しては、新設および既存設備拡張にはファイナンスを実行しないこととし、プロジェクトファイナンス残高について2040年度を目途にゼロとすることを目標としています。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	三井住友フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現を目指すうえでの基本姿勢である「SMBGグループ サステナビリティ宣言」において、気候変動をはじめとする環境課題の解決にはイノベーションが不可欠との認識のもと、パリ協定の精神を支持して解決に貢献していくことを宣言しています。同社グループは、2050年ネットゼロに向けた「気候変動対策ロードマップ」を策定し、2030年までに同社グループのGHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロを、2050年までにポートフォリオGHG排出量ネットゼロを実現することにコミットしています。また、グリーンファイナンスおよびサステナビリティに資するファイナンスの2020～2029年度実行額30兆円を目標に、再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの組成やグリーンボンドの引受を行っており、例えば、太陽光発電と水素貯留設備および蓄電池を組み合わせた電力供給システム等に対するプロジェクトファイナンスを実施しています。
株式会社千葉銀行	銀行業	千葉銀行グループは、「ちばぎんグループサステナビリティ方針」のもと、長期志向で経済価値と社会価値との両立を目指す「持続的経営」に取り組んでおり、「ちばぎんグループSDGs宣言」において「環境保全」をマテリアリティ（重要課題）のひとつとして定めています。環境課題の解決に向けた「ちばぎんグループ環境方針」では、気候変動リスクへの対応を重大な課題と認識して脱炭素社会の実現を目指した取り組みを行うとしています。2019年度～2030年度のサステナブル・ファイナンス実行額目標2兆円のうち環境系ファイナンスで1兆円と設定して、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電等、再生可能エネルギー関連の融資やプロジェクトファイナンスを強化しています。また、環境・社会に大きな影響を与えられとされる特定のセクターに関する融資ポリシーを定め、新設の石炭火力発電所向け与信には原則として取り組まないこととしています。
イオンフィナンシャルサービス株式会社	保険・証券・その他金融業	イオンフィナンシャルサービスグループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指し、「環境方針」では、「生活に密着した金融商品・サービス」の提供を通じて、「低炭素社会の構築」、「生物多様性の保全」、「資源循環型社会の形成」を柱とし環境保全に取り組むとしています。脱炭素に向けた取り組みとして、脱炭素型ライフスタイルを一般家庭へ浸透させることを目的に、住宅メーカーと共同し、太陽光パネルと電気自動車（EV）を使用して電気を自給自足できるシステムを搭載した住宅とV2H（Vehicle to Home）対応のEVを対象に、脱炭素型住宅（ZEH：ネットゼロ・エネルギー・ハウス）とEVをパッケージで申込み可能なローンの提供を開始しています。そのほか、「PET-G素材のクレジットカードの発行」、「磁気ストライプの復元」等の環境負荷低減に取り組んでいます。



## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
MS & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	MS & A D インシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指すとしています。同社グループは、優先的に取り組む課題として、「気候変動への対応」、「自然資本の持続可能性向上」、「人権を尊重した活動と対話を実践する」を掲げています。保険事業者として、自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進めるとともに、社会の変化を捉え、同社のリスクマネジメントを高度化しています。また、CO <sub>2</sub> 排出量を2050年度までにネットゼロにする目標を掲げ、取り組みを進めています。さらに、保険やコンサルティングの提供を通じて、気候変動による異常気象が企業等の活動に与える影響への対策の提供、脱炭素社会への移行に貢献する商品・サービスの開発を通じ、持続可能な発展を支援しています。
第一生命ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	第一生命グループは、お客様、社会、株主・投資家、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR (Dai-ichi's Social Responsibility) 憲章」を定めており、その中で地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組むとしています。環境保護・生物多様性の保全に資する同社グループの社会貢献活動では、2022年3月に、プラスチックごみの削減に向けたグループ横断的な環境イベント「EConnect (エコネクト) プラスチックレスチャレンジ」を開催し、マイボトル・マイバックの写真等、各自の取り組みを社内の専用サイトに投稿・共有することで、従業員の環境意識醸成・行動変容を促進しました。また同年6月には、気候変動問題への対策、生物多様性の保全に向け、一般社団法人more treesと協働して、北海道足寄町に「第一生命の森」を作り、植林活動を開始しました。
三井不動産株式会社	不動産業	三井不動産グループでは、「グループ環境方針」のもと、「環境負荷の低減 (Load reduction)」「安全・安心、快適性の向上および持続可能性の確保 (Quality improvement)」「様々な主体との多様な連携・協力 (Cooperation)」の3分野を一体的に推進することを取り組み方針としています。同社グループでは、2021年11月に、グループ全体の温室効果ガス (GHG) 排出量を2030年度までに40%削減 (2019年度比)、2050年度までにネットゼロという目標を設定し、目標達成に向けた包括的かつ具体的な戦略として、保有・運用物件における環境性能向上や物件共用部・自社利用部の電力グリーン化、再生可能エネルギーの安定確保に向けた施策、建設会社等への働きかけを通じた建築時CO <sub>2</sub> 排出量削減に取り組み等の行動計画を推進しています。また、洋上風力発電や地熱発電など新技術の活用による創エネ事業の検討・推進やオープンイノベーションなどの取り組みを進め、さまざまなパートナーと力を合わせて、社会全体での脱炭素に向けた取り組みに貢献していくとしています。
イオンモール株式会社	不動産業	イオンモールは環境方針において、資源エネルギーを有効に活用し、サービスの質を高めながらも、環境への影響を最小にするモールづくりを通じて、持続可能な社会の実現を目指すとし、2018年3月に発表した「イオン脱炭素ビジョン」では、「店舗で排出するCO <sub>2</sub> 等を2040年までに総量でゼロ」「事業の過程で発生するCO <sub>2</sub> 等をゼロにする努力」「すべてのお客様とともに、脱炭素社会の実現」の3つの視点で脱炭素社会に貢献することを掲げています。実現に向けて、2040年度までに直営モールの使用電力を100%地産地消の再生可能エネルギーとすることを目標として、2022年9月には全国の低圧太陽光発電所の電力を自社施設に供給する調達網を整備しました。また、家庭で発電した余剰電力を電気自動車 (EV) でモールに放電するお客様参加型の再エネ循環プラットフォームの構築や、植樹活動、廃プラ回収、食品ロスの対策協力等で環境貢献活動の見える化を行っています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	JR東日本グループは、環境分野のマテリアリティ（重要課題）として「脱炭素社会の実現」「資源循環社会の実現」「生物多様性の保全」を定め、鉄道の環境優位性のさらなる向上とサステナブルな社会の実現を目指しています。「脱炭素社会の実現」では、環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を策定し、グループ全体のCO2排出量について2030年度に2013年度比50%削減、2050年度に実質ゼロを目指しています。具体的な取り組みとして、エネルギーの「つくる～送る～ためる～使う」の各段階で効率化を図るほか、列車運行等で消費するエネルギーの約25%はCO2排出量ゼロの再生可能エネルギーを使用しています。また、ENEOS株式会社と鉄道の脱炭素化に向けた共同検討を行う連携協定を締結し、水素ハイブリッド電車、燃料電池技術による自動車・バス・トラック、駅周辺施設へCO2フリー水素を供給する総合水素ステーションの開発を連携して進めています。
ヤマトホールディングス株式会社	運輸業	ヤマトグループでは、持続可能な未来を切り拓く将来の姿として「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」を環境ビジョンとして掲げ、人や資源、情報をこれまで以上に高度につなぎ、環境や生活、経済によりよい物流を目指しています。そして、「エネルギー・気候」「大気（汚染防止）」「資源循環・廃棄物」「社会と企業のレジリエンス」を4つの重要課題として特定し、中でも気候変動は国際社会の最重要課題のひとつであるとして、長期目標として2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出Scope1とScope2）を設定しています。具体的な取り組みとしては、小型モバイル冷凍機による冷蔵・冷凍宅配で使用するドライアイス（CO2）の削減を進めており、こうした機械式コールドボックスの2021年度の導入実績は6,700本でした。また、低炭素車両への移行を進めており、2030年には電気自動車（EV）20,000台の導入を目指しています。
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	運輸業	日本通運を中心とする総合物流企業であるNXグループは、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため「NXグループ環境憲章」を制定し、これに基づいて環境経営の実践に取り組んでいます。2023年1月にCO2排出量についての新たな中長期目標を設定し、2030年にグループ全体の自社排出量（Scope1、2）の2013年比50%削減、2050年にグループ全体（Scope1、2、3）でカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献することを目指しています。環境負荷の低い物流技術・サービスの提供のため、顧客企業や物流事業者との連携・協業により、輸送形態をトラック中心から鉄道や船舶へ切り替えるモーダルシフトを進めるほか、自動車輸送においては、CO2排出や燃料消費を抑えるエコドライブの実施や、CNG（圧縮天然ガス）車、ハイブリッド車、LPG（液化石油ガス）車、低排出ディーゼル車等の環境配慮車両の導入を推進しています。
日本電信電話株式会社	情報通信業	NTTグループでは、2021年に、環境を含むCSR活動の基本方針であるこれまでのCSR憲章を再構築し、新たに「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定し、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会を実現するための各種取り組みを推進しています。同年に策定した、「NTT Green Innovation toward 2040」では、2040年度までにカーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度までの目標として、「NTTグループの温室効果ガス排出量80%削減（2013年度比）」等を主な目標としています。また、同社グループでは、高速大容量通信ならびに膨大な計算リソース等を提供可能な、通信の高速・省電力化を実現するIOWN（Innovative Optical and Wireless Network）の2024年の仕様確定、2030年の実現をめざした研究開発等、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを社会へ拡大するとしています。

※Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

※Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※Scope3:Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

## | ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
  - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
  - 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。  
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社に帰属します。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

## | 投資リスク

## 《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

## ◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

## ◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

## 《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいそく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ( <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> )に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

### ●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### ●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> 電話番号：0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

## I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.65%（税抜1.50%）</b> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は、委託会社 年率0.50%、販売会社 年率0.90%、受託会社 年率0.10%となる場合があります。信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限りです。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用</li> <li>・ 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</li> <li>・ 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用</li> </ul>

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

## ●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2023年  
●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2017年  
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年  
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年  
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門  
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

## ●委託会社受賞歴

■ 当社はR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。



**●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）**

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※3
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※3
損保ジャパンD証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○		○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※3
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※3
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S BI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○				※3
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※3
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					

**●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）**

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しのみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					

**●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）**

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○				

**<備考欄の表示について>**

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

**<ご留意事項>**

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。